

四半期報告書

(第25期第1四半期)

サイバネットシステム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第25期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,982,969	5,078,041	18,610,836
経常利益 (千円)	1,152,859	964,526	2,574,121
四半期(当期)純利益 (千円)	657,324	531,186	1,382,396
純資産額 (千円)	11,516,369	12,017,322	11,522,576
総資産額 (千円)	16,662,370	15,795,899	15,759,982
1株当たり純資産額 (円)	36,725.11	38,322.62	36,744.90
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,102.07	1,693.93	4,412.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,099.86	—	4,410.93
自己資本比率 (%)	69.1	76.1	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,073	393,626	1,913,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△478,842	813,078	△606,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,462	△149,121	△585,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,547,957	4,301,241	3,241,414
従業員数 (名)	459	459	461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金 (千USドル)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cybernet Systems Holdings U.S. Inc,	Wilmington, Delaware, U. S. A.	3,400	持株会社	所有 100.0	役員の兼任1名

(注) 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	459	(113)
---------	-----	-------

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	369	(99)
---------	-----	------

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、アルバイトを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
CAEソリューションサービス事業	2,000,601	△25.5
ITソリューションサービス事業	227,458	△20.9
合計	2,228,060	△25.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CAEソリューションサービス事業	2,387,688	△41.0	1,262,964	△33.2
ITソリューションサービス事業	458,856	△5.5	231,103	61.4
合計	2,846,544	△37.2	1,494,068	△26.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
CAEソリューションサービス事業	4,706,870	△14.3
ITソリューションサービス事業	371,171	△24.4
合計	5,078,041	△15.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間に終了した契約

相手先	国名	契約の名称	契約の内容	契約締結年月日
(提出会社) The MathWorks, Inc. (マスワークス社)	米国	ソフトウェア 販売店契約	同社のソフトウェア製品(MATLAB等)を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	平成13年12月10日

(注) 上記契約については、平成21年6月30日をもって終了しております。

サイバネットシステム株式会社(当社)と株式会社プラメディアとの合併

当社は、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るため、平成21年6月26日の取締役会において、連結子会社である株式会社プラメディアと合併することを決定・承認し、同日に合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照してください。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期は、平成21年4月に発表いたしました中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化と共に、「代理店ビジネスリスクの低減」、「経営効率の向上」、「新規商品の早期主力化」に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、将来的に有望なCAE(※1)ソフトウェア開発会社への経営参画および業務提携等に戦略的に取り組むと共に、受託解析・受託開発、コンサルティング等のサービスビジネス拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。この方針のもと、当社グループの公差解析(※2)ビジネスを発展させていくことを目的とし、平成21年7月2日付で、当社がアジア地域(日本・中国・台湾・韓国)において独占販売権を有する公差解析ソフトウェアの開発会社である米国Sigmatrix社の持分を100%取得し、子会社化いたしました。

経営効率の向上においては、当社連結子会社である株式会社プラメディアを平成21年8月1日付で吸収合併することにより、当社グループ経営資源の集中と経営の効率化を図ることといたしました。また、支出を抑えるために、本社および中部支社の賃貸フロアを一部解約し、第2四半期以降の固定費の低減を図りました。

新規商品の早期主力化においては、営業体制を見直し、開発元との協力体制を築くと共に、顧客への提案力の強化に努めました。

当第1四半期の業績は、保守契約の更新については、前年同期を若干下回ったものの、比較的手堅く受注いたしました。新規ライセンス販売については、昨年後半に引き続き、主要顧客の予算執行の先送り・凍結といった状況により、依然として非常に厳しいものとなりました。

以上の事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は50億78百万円(前年同四半期比15.1%減)、営業利益は9億25百万円(前年同四半期比19.9%減)、経常利益は9億64百万円(前年同四半期比16.3%減)、四半期純利益は5億31百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

※1 CAE(Computer Aided Engineering: コンピュータによる工学支援)とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に亘って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

※2 公差解析とは、組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。このようなソフトウェアを通じて、現在はものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① C A Eソリューションサービス事業

C A Eソリューションサービスは、各分野において前年度に引き続き、新規ライセンス販売については、顧客の予算執行が凍結され厳しい状況が続きました。そのような状況下、光学設計ソフトウェアは、ライセンス数の見直しの影響を受けたものの、好調であった前年同期の販売水準を維持いたしました。また、保守契約の更新については、ライセンス数に調整がみられたものの比較的堅調に推移いたしました。

サービス事業の注力事業である受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、主要顧客の予算見直しや凍結などの影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。しかしながら、世界的な地球温暖化対策としての「クリーン発電」の高まりから、エネルギー関連企業の需要は旺盛であり、好調に推移いたしました。また、官公庁からの引合いも増加傾向に推移いたしました。

新規商品分野は、いくつかの有力なプロダクトの販売代理店権を取得し、中長期的な事業戦略に向けた活動を推進しており、顧客の引合いは活発であったものの、当第1四半期での受注には至りませんでした。

以上の結果、売上高は47億6百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は13億51百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

② I Tソリューションサービス事業

I Tソリューションサービスは、主要顧客である製造業のI T投資削減の影響を大きく受け、主力商品が振るわず、前年同期を大きく下回りました。特に端末エミュレータは半導体業界からの受注の冷え込みが顕著でした。しかし、この市況においても、セキュリティ関連商品の引合いは強く、ハードディスク暗号化ソフトウェアは大幅に伸張いたしました。また、S a a S（※3）（A S P形態）によるセキュリティサービスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億71百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業損失は43百万円（前年同四半期 営業利益5百万円）となりました。

※3 S a a S（Software as a Service）とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、105億54百万円（前連結会計年度末比36百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億59百万円、受取手形及び売掛金の減少1億93百万円、未収入金の減少7億93百万円によるものです。

固定資産は、52億41百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末における総資産は、157億95百万円（前連結会計年度末比35百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、32億89百万円（前連結会計年度末比3億78百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億45百万円によるものです。

固定負債は、4億88百万円（前連結会計年度末比80百万円の減少）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少75百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、37億78百万円（前連結会計年度末比4億58百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、120億17百万円（前連結会計年度末比4億94百万円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億44百万円、利益剰余金の増加3億74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、43億1百万円（前連結会計年度末比10億59百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億93百万円のプラス（前年同四半期比3億99百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上9億55百万円、減価償却費の計上66百万円、たな卸資産の減少1億74百万円により増加した一方、仕入債務の減少2億51百万円、法人税等の支払6億34百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億13百万円のプラス（前年同四半期比12億91百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入8億円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億49百万円のマイナス（前年同四半期比1億36百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払1億49百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等の大手企業的大幅減産による製品在庫調整が一巡し、新興国での製品販売も一部で回復の兆しがみられております。しかしながら、世界景気の先行きは依然として不透明であり、研究開発投資に対する主要顧客の慎重姿勢に変化はみられておりません。一部の顧客、研究開発分野においては、研究開発費の予算凍結解除の動きもみられますが、全体的には、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループの主力商品であった「MATLAB」の販売代理店契約は、既報のとおり当年6月30日付を以って終了いたしました。同ソフトウェアの開発元への業務移管は、「顧客第一」をモットーに進め予定通り完了いたしました。なお、このMATLAB販売事業終了に伴い、一部従業員の退職、事務所フロアの解約等がありますが、期初の業績予想に与える影響は軽微であり、他の要因による業績変動も現時点では想定されないことから、平成21年4月30日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成21年度（平成22年3月期連結業績見通し）]

売上高	150億00百万円	(前年比19.4%減)
経常利益	16億00百万円	(前年比37.8%減)
当期純利益	13億83百万円	(前年比0.0%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 平成21年度（平成22年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、95円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の50%相当額を平均約93円/米ドルで為替予約済みであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して おりません。
計	324,000	324,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	324,000	—	995,000	—	909,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから平成21年6月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	23,852	7.36

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,417	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,583	313,583	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	324,000	—	—
総株主の議決権	—	313,583	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	10,417	—	10,417	3.22
計	—	10,417	—	10,417	3.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	31,450	31,800	35,000
最低(円)	27,310	28,600	31,750

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,241	3,241,414
受取手形及び売掛金	2,943,340	3,137,160
有価証券	278,966	281,956
商品及び製品	8,349	277,666
仕掛品	205,019	107,779
原材料及び貯蔵品	3,627	5,994
短期貸付金	1,500,000	1,500,000
その他	1,318,355	1,969,772
貸倒引当金	△4,190	△3,961
流動資産合計	10,554,710	10,517,784
固定資産		
有形固定資産	※ 411,884	※ 436,757
無形固定資産		
のれん	102,125	128,479
その他	389,898	403,047
無形固定資産合計	492,024	531,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691,180	3,483,086
その他	649,259	793,985
貸倒引当金	△3,160	△3,160
投資その他の資産合計	4,337,280	4,273,912
固定資産合計	5,241,188	5,242,197
資産合計	15,795,899	15,759,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,446,063	1,465,418
未払法人税等	304,129	649,440
賞与引当金	235,037	362,659
役員賞与引当金	13,087	—
その他	1,291,292	1,190,733
流動負債合計	3,289,611	3,668,251
固定負債		
退職給付引当金	445,210	520,318
役員退職慰労引当金	12,138	12,059
その他	31,617	36,777
固定負債合計	488,965	569,154
負債合計	3,778,576	4,237,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	11,214,023	10,839,628
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	12,385,056	12,010,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,909	△521,215
繰延ヘッジ損益	6,931	33,130
為替換算調整勘定	2,244	—
評価・換算差額等合計	△367,733	△488,085
純資産合計	12,017,322	11,522,576
負債純資産合計	15,795,899	15,759,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,982,969	5,078,041
売上原価	3,323,361	2,986,169
売上総利益	2,659,607	2,091,872
販売費及び一般管理費	※ 1,504,888	※ 1,166,541
営業利益	1,154,719	925,331
営業外収益		
受取利息	10,598	5,195
受取配当金	13,290	—
為替差益	—	32,095
助成金収入	7,819	180
その他	3,184	1,726
営業外収益合計	34,891	39,198
営業外費用		
売上割引	36	4
為替差損	36,716	—
その他	0	0
営業外費用合計	36,752	4
経常利益	1,152,859	964,526
特別損失		
固定資産除却損	49	311
投資有価証券評価損	—	467
のれん償却額	—	8,746
特別損失合計	49	9,525
税金等調整前四半期純利益	1,152,809	955,000
法人税、住民税及び事業税	415,707	296,958
法人税等調整額	79,778	126,855
法人税等合計	495,485	423,814
四半期純利益	657,324	531,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152,809	955,000
減価償却費	69,633	66,727
のれん償却額	17,629	26,376
受取利息及び受取配当金	△23,888	△5,195
為替差損益(△は益)	3,119	0
固定資産除却損	49	311
投資有価証券評価損益(△は益)	—	467
売上債権の増減額(△は増加)	220,361	22,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,892	174,444
仕入債務の増減額(△は減少)	31,995	△251,721
未払費用の増減額(△は減少)	47,380	35,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,395	133,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,505	229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150,272	△127,621
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,444	13,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,922	△75,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,134	79
その他	4,570	48,597
小計	1,256,742	1,018,009
利息及び配当金の受取額	24,200	10,085
法人税等の支払額	△487,870	△634,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,073	393,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,062	△950
無形固定資産の取得による支出	△83,036	△24,266
有価証券の取得による支出	△1,798,227	—
有価証券の償還による収入	1,996,932	800,000
投資有価証券の取得による支出	△498,201	—
投資有価証券の償還による収入	26,210	37,650
貸付けによる支出	△1,000,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	1,500,000
保険積立金の積立による支出	△541	—
出資金の払込による支出	△83,520	—
その他	2,606	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,842	813,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	38,927	—
配当金の支払額	△324,389	△149,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,462	△149,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,119	2,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,648	1,059,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309	3,241,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,547,957	※ 4,301,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準の変更 受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 当第1四半期連結会計期間において、個々のソフトウェアの特質、権利関係等に基づき勘定科目の再定義を行った結果、前連結会計年度末まで流動資産の「商品」として計上していた在庫として保有する販売用ソフトウェアの一部について、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他(前渡金)」に計上しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「商品」に含まれる当該金額は217,473千円、当第1四半期連結会計期間の「その他(前渡金)」に含まれる当該金額は340,881千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	640,856千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	618,853千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与及び賞与	392,753千円	従業員給与及び賞与	310,685千円
賞与引当金繰入額	150,138千円	賞与引当金繰入額	133,307千円
退職給付費用	15,388千円	退職給付費用	14,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,682千円	役員退職慰労引当金繰入額	79千円
役員賞与引当金繰入額	17,656千円	役員賞与引当金繰入額	13,087千円
広告宣伝費	142,501千円	広告宣伝費	79,882千円
地代家賃	131,713千円	地代家賃	123,358千円
業務委託費	93,963千円	業務委託費	73,522千円
旅費交通費	70,704千円	旅費交通費	36,953千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	2,547,957千円	現金及び預金	4,301,241千円
現金及び現金同等物	2,547,957千円	現金及び現金同等物	4,301,241千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,417

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	156,791	500	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
投資信託	4,228,235	3,604,830	△623,405
合計	4,228,235	3,604,830	△623,405

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	528,996	546,341	17,344
合計	528,996	546,341	17,344

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,492,189	490,779	5,982,969	—	5,982,969
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	379	379	△379	—
計	5,492,189	491,159	5,983,348	△379	5,982,969
営業利益	1,635,118	5,207	1,640,326	△485,606	1,154,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,706,870	371,171	5,078,041	—	5,078,041
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	10	10	△10	—
計	4,706,870	371,181	5,078,052	△10	5,078,041
営業利益	1,351,329	△43,398	1,307,930	△382,599	925,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、ユーザ教育
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3. 会計処理方針の変更

(受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
38,322.62円	36,744.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,017,322	11,522,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	12,017,322	11,522,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	313,583	313,583

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,102.07円	1株当たり四半期純利益金額 1,693.93円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,099.86円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	657,324	531,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	657,324	531,186
普通株式の期中平均株式数(株)	312,703	313,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	329	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 連結子会社プラメディアの吸収合併

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月1日付で当社の100%連結子会社である株式会社プラメディアを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社プラメディアは、CAEソリューションサービスにおけるプラスチック成形に関するCAEソフトウェアの開発・販売・技術サポートを提供しております。このたび、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の時期

合併期日(効力発生日) 平成21年8月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社プラメディアにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、規定によりいずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併の方式

サイバネットシステム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プラメディアは解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はございません。

(3) 吸収合併消滅会社の概要

- | | |
|--------|-------------------------------------------|
| ①商号 | 株式会社プラメディア |
| ②事業内容 | 主にプラスチック成形加工に関するCAEソフトウェアの開発・販売・技術サポートの提供 |
| ③資本金 | 85百万円(平成20年12月末現在) |
| ④純資産 | 43百万円(平成20年12月末現在) |
| ⑤総資産 | 138百万円(平成20年12月末現在) |
| ⑥売上高 | 229百万円(平成20年12月期) |
| ⑦経常利益 | △14百万円(平成20年12月期) |
| ⑧当期純利益 | △14百万円(平成20年12月期) |
| ⑨従業員数 | 16人(平成20年12月末現在) |

(4) 合併後の会社の名称

サイバネットシステム株式会社

(5) 合併による業績への影響

本合併は、当社が100%出資している連結子会社を吸収合併するものであるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2. Sigmetrix, L.L.C.の持分取得と子会社化

当社は、平成21年7月2日開催の取締役会において、当社が米国に設立した当社100%出資の特別目的会社Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. (デラウェア州)を通じ、第三者割当増資引受及び持分の取得により、Sigmetrix, L.L.C. (以下、「Sigmetrix社」)を子会社化することを決議し、同日に実行いたしました。

(1) 持分取得の理由

当社は平成20年4月30日発表の中期経営計画「Phoenix 21」に基づき、自社開発製品の販売拡大を目的とした企業買収を進めることにより、CAEソフトウェアサービス事業を国際的に拡大し、当社の営業基盤を一層強化する戦略を鋭意進めております。

Sigmetrix社は、設計段階で高い品質の確保を実現する公差解析ソフトウェアの開発、販売、コンサルティングを提供しており、公差解析技術に豊富な経験と実績を有しております。現在、当社はアジア地域(日本・中国・台湾・韓国)におけるSigmetrix社の独占販売代理店ではありますが、今回の子会社化に伴い、当社が日本市場で培ってきた公差解析ビジネスのノウハウとSigmetrix社の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、当社グループの公差解析ビジネスを国際的に発展させていくことが期待できます。

(2) Sigmetrix社の概要

- ①名称 Sigmetrix, L.L.C.
- ②所在地 米国テキサス州
- ③事業内容 公差解析ソフトウェアの開発、販売、コンサルティング
- ④資本金 3,097千USドル(平成21年7月2日現在)
- ⑤大株主及び持株比率 RAND DEVELOPMENT LLC 60%、CE SOLUTIONS, L.L.C. 40%
- ⑥上場会社と当該会社との関係

当社は当該会社が提供する公差解析ソフトウェア「CETOL 6σ」のアジア地域(日本・中国・台湾・韓国)における独占販売代理店であります。

(3) 持分取得の相手会社の名称

RAND DEVELOPMENT LLC
CE SOLUTIONS, L.L.C.

(4) 持分取得の時期

取締役会決議 平成21年7月2日
持分取得完了日 平成21年7月2日

(5) 取得持分の価額・比率

取得価額 3,300千USドル
取得後持分比率 100%

(6) 今後の見通し

当社の業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。

3. WATERLOO MAPLE INC. の株式取得と子会社化

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、当社がカナダに設立した当社100%出資の特別目的会社CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.（以下、「CANADA社」）を通じ、株式の取得により、WATERLOO MAPLE INC.（以下、「MAPLE社」）を子会社化することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は平成20年4月30日発表の中期経営計画「Phoenix 21」に基づき、自社開発製品の販売拡大を目的とした企業買収を進めることにより、CAEソフトウェア事業を国際的に拡大し、当社の営業基盤を一層強化する戦略を鋭意進めております。

MAPLE社は、対話的な数式処理ソフトウェア『Maple（メイプル）』を開発・販売するリーディングカンパニーで、数式処理技術及び科学技術計算に豊富な経験と実績を有しております。

また、MAPLE社は、昨年末に、製造業向けに複合物理モデリングツール『MapleSim（メイプルシム）』をリリースしており、世界の大手自動車メーカー、精密機器メーカー、電機メーカー等に向けたソリューション販売を始めております。

現在、当社グループは日本、中国、台湾におけるMAPLE社の販売代理店ですが、今回の子会社化に伴い、当社が日本市場で培ってきた数式処理ビジネスのノウハウとMAPLE社の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、グローバルな市場に向けて、ものづくりプロセスとして注目を集めるモデルベース開発手法を一層拡大し、複雑化する制御設計用モデル開発環境の強化と組込ソフトウェア開発の統合的ソリューションの実現が期待できます。

当社では、高度な数式演算用エンジンをベースに開発された『Maple』と複合物理モデリングツール『MapleSim』の2つのソフトウェアを、ものづくりにおける従来の製品開発方法を改善するための重要な役割を備えた製品と考えております。今後これらの製品群と当社グループの技術サービス力を通して、企業・教育機関・学会等と連動しながら、ものづくりにおける開発時間の短縮と付加価値の高い新製品開発のためのソリューションを拡大したいと考えております。

(2) CANADA社の概要

①名称	CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
②本店所在地	カナダ オンタリオ州
③資本金	37,500千カナダドル（平成21年8月末払込予定）
④設立年月	平成21年7月
⑤代表者	田中邦明（当社代表取締役社長）
⑥従業員数	0名
⑦事業内容	持株会社
⑧大株主及び持株比率	サイバネットシステム株式会社 100%出資

(3) MAPLE社の概要

①名称 WATERLOO MAPLE INC.

②本店所在地 カナダ オンタリオ州

③資本金 2,908千カナダドル

④設立年月 1988年4月

⑤代表者 Jim Cooper (CEO)

⑥従業員数 122名

⑦事業内容

数式処理ソフトウェアおよび複合物理モデリング環境の開発、販売、サポート

⑧最近の業績 (2009年3月期連結ベース)

売上高 15,487千カナダドル

当期純利益 379千カナダドル

総資産 10,361千カナダドル

純資産 2,548千カナダドル

⑨上場会社と当該会社との関係

当社は、当該会社が提供する数式処理ソフトウェア「Maple」の日本国内における販売代理店であります。

⑩大株主及び持株比率

Keith O Geddes 22%

C. James Cooper 19.8% 他 68名

(4) 株式取得先の主な相手先の概要

氏名	Keith O. Geddes	C. James Cooper
住所	カナダオンタリオ州ウォータールー市	カナダオンタリオ州ウォータールー市
当社との関係	特筆すべき利害関係はありません	特筆すべき利害関係はありません

(5) 取得株式の価額および取得後の所有株式の状況

取得価額 37,000千カナダドルを予定しております。

取得後の所有株式数の割合 普通株式100%

(6) 株式取得時期

平成21年8月中に発行済普通株式4,839,219株の全株を取得する予定であります。

(7) 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があります。

(8) 資金調達方法

自己資金以外の調達は予定しておりません。

(9) 今後の見通し

MAPLE社の普通株式全株を取得することにより、当社の連結対象子会社となることから、平成22年3月期連結業績への影響が見込まれますが、数値については精査中のため確定しておりません。

2【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 156,791千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 500円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年6月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「重要な後発事象」2に記載されているとおり、会社は平成21年7月2日開催の取締役会において、会社が100%出資する特別目的会社を通じ、第三者割当増資引受及び持分取得により、Sigmetrix, L.L.C. を子会社化することを決議し、同日に実行している。
- 「重要な後発事象」3に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、会社が100%出資する特別目的会社を通じ、株式取得により、WATERLOO MAPLE INC. を子会社化することを決議し、同日に基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦明
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 高橋 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 邦明 及び当社最高財務責任者 高橋 宏 は、当社の第25期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

